

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 長谷部 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 長谷部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	13,487,149	14,339,512	14,781,174	16,033,799	16,738,898
経常利益	(千円)	1,379,748	1,436,570	1,278,392	1,417,781	1,286,877
当期純利益	(千円)	805,014	886,174	745,366	799,783	576,360
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	9,205,890	9,727,777	9,967,902	10,098,799	10,248,804
総資産額	(千円)	12,816,567	13,390,883	13,874,173	13,903,163	14,408,679
1株当たり純資産額	(円)	1,457.74	1,537.41	1,582.21	1,626.57	1,650.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	124.26	133.98	118.31	127.64	92.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.8	72.6	71.9	72.6	71.1
自己資本利益率	(%)	8.9	9.4	7.6	8.0	5.7
株価収益率	(倍)	21.3	26.9	25.5	18.8	21.3
配当性向	(%)	48.3	49.3	55.8	51.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,119,439	1,641,518	628,294	1,733,776	1,284,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,337	930,669	469,024	676,422	963,640
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,547	396,182	415,842	624,381	410,203
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,546,178	1,860,844	1,604,272	2,037,244	1,947,447
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	291 [74]	296 [77]	318 [77]	323 [80]	340 [80]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

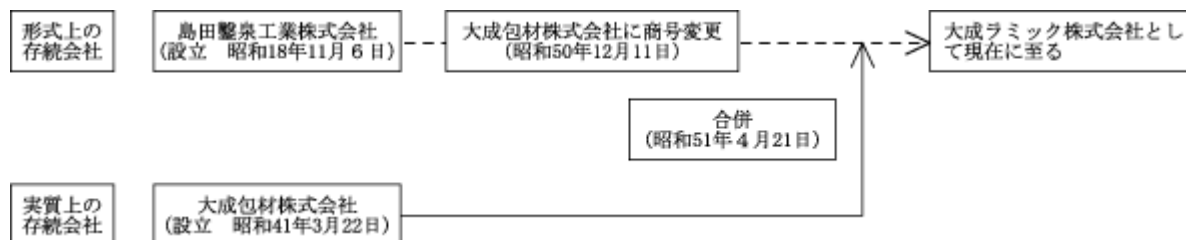
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機およびラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設(昭和52年5月閉鎖)
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場(現、白岡工場)を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町(埼玉県南卸売団地協同組合)に大宮営業所を開設(平成7年8月閉鎖)
昭和61年5月	埼玉工場の増築および機械設備を増設
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良および新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転

年月	事項
平成元年10月	岩手県盛岡市に東北地区販売強化のため、東北営業所(現、盛岡営業所)を開設
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」(包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分)の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化および生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、盛岡営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年2月	埼玉県南埼玉郡白岡町に事業拡大に伴う生産能力強化のため本社新工場を増設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に関西地区販売強化のため、大阪営業所を開設
平成17年11月	I S O 9 0 0 1 / I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成18年4月	仙台店を仙台営業所に改称
平成18年4月	北海道札幌市中央区に北海道地区販売強化のため、札幌営業所を開設
平成18年10月	液体・粘体高速充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成19年3月	本社新工場隣接地に物流事業効率化のため、物流ステーションを開設
平成19年3月	本社新工場にV O C (揮発性有機化合物) 対策装置を導入
平成20年3月	新潟県見附市に高速自動充填機などの製造工場用地を取得
平成20年4月	東北営業所を盛岡営業所に改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社(株式会社グリーンパックス)で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレタリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせた様々な包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を開発・製造し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

(1) 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、しょう油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレタリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

(2) 包装機械について

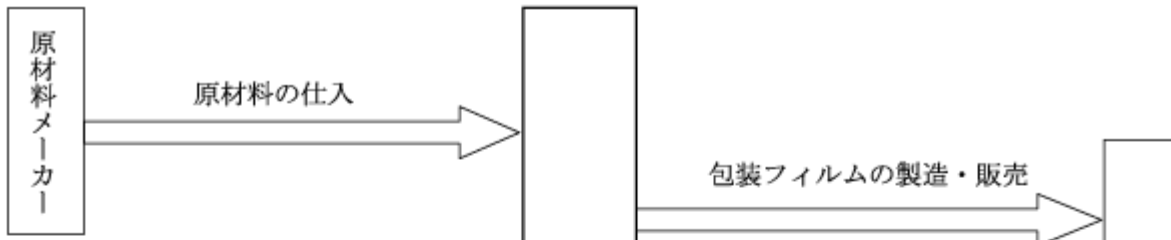
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を当社単独にて開発・製造し、液体・粘体自動充填用フィルムとともに食品メーカー等への販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した高速自動充填機はDANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の6分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」等の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

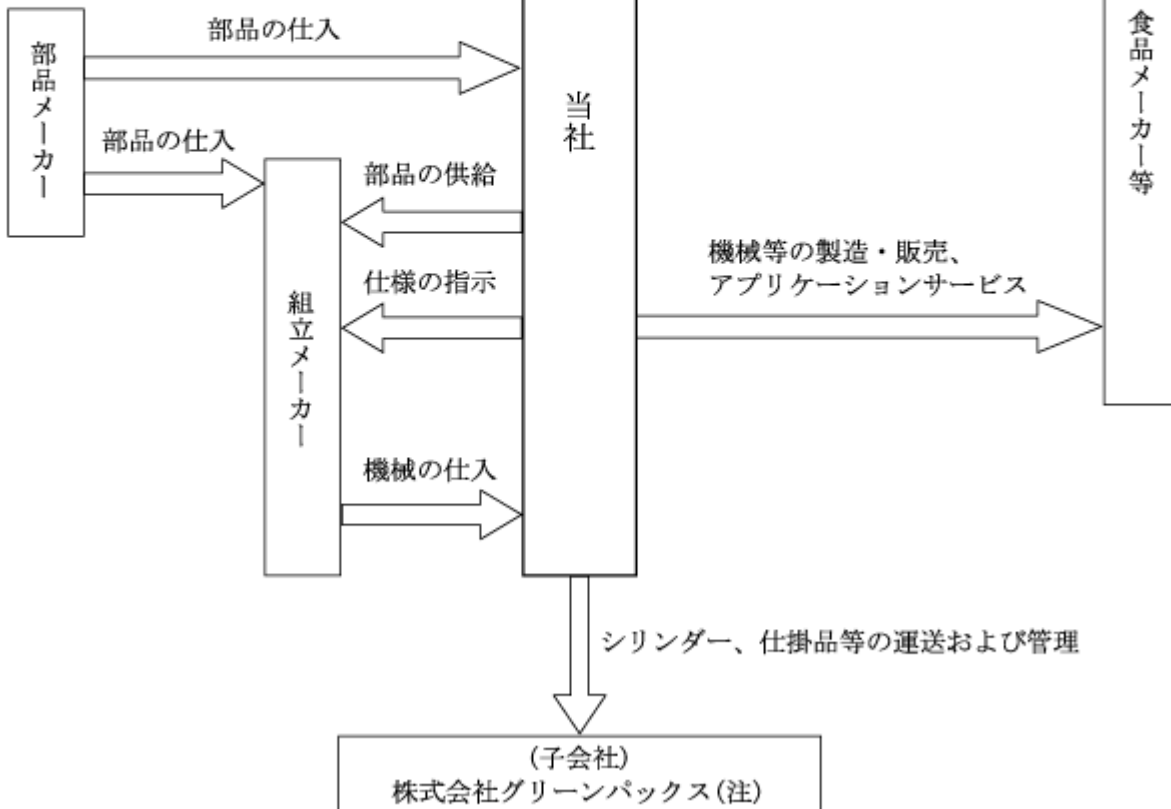
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(高速自動充填機)



(注) 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340(80)	34.1	9.4	5,518,611

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による世界景気の悪化や、為替および株式市場の変動の影響を受け、輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢の悪化、消費の低迷など、先行きはさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。当軟包装資材業界におきましては、原油価格が急激に下落したことにより、包装資材における販売価格の見直し要請が強まるものの、原油価格高騰時の影響によるコスト高要因は依然続いており、業界各社における利益確保は一段と厳しさを増してきております。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は167億38百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は12億69百万円（同9.0%減）、経常利益は12億86百万円（同9.2%減）、当期純利益は5億76百万円（同27.9%減）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、主力となるインスタントラーメンのスープやしょう油、ソース、納豆のタレ等の食品を中心に、非食品分野である化粧品・健康食品関連商品、北米に向けた輸出商品の受注に注力するとともに、生産効率の向上や徹底したコスト削減等に取り組み、収益の確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は156億13百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、既存顧客に加え、非食品業界など新たな取引先への需要の掘り起こしを行うほか、海外販路の開拓・拡大に取り組み、積極的な営業展開を図りましたが、景気悪化の影響を受けユーザー各社における設備投資動向は依然慎重であり、低調な引き合いが続いたことから前年同期の売上げを下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は11億25百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、当事業年度末には、19億47百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億84百万円（前事業年度比25.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益10億23百万円、減価償却費 6 億10百万円、役員退職慰労引当金の増加額 2 億11百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 6 億 1 百万円、売上債権の増加額 1 億36百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 9 億63百万円（前事業年度比42.5%増）となりました。

これは、主に白岡工場・本社工場・製版工場の生産設備の拡充、合理化および更新などの有形固定資産の取得による支出 4 億56百万円、定期預金の預入による支出 5 億円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 4 億10百万円（前事業年度比34.3%減）となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額 4 億10百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,169,991	+7.0
	ラミネート汎用品	2,692,177	+8.4
	その他	255,134	39.1
	計	15,117,303	+5.9
包装機械	包装機械	555,003	8.9
	その他	525,786	7.8
	計	1,080,790	8.3
合計		16,198,093	+4.8

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	509,951	+6.8
合計	509,951	+6.8

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,216,293	+7.4	1,958,705	+7.3
	ラミネート汎用品	2,655,680	+4.4	97,584	11.7
	その他	870,165	1.2	89,587	+11.2
	計	15,742,139	+6.4	2,145,878	+6.4
包装機械	包装機械	645,454	12.0	100,920	+571.4
	その他	572,734	22.1	60,702	+12.7
	計	1,218,188	17.0	161,623	+134.6
合計		16,960,327	+4.2	2,307,501	+10.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,083,679	+8.4
	ラミネート汎用品	2,668,603	+5.9
	その他	861,148	+2.5
	計	15,613,430	+7.7
包装機械	包装機械	559,565	31.4
	その他	565,901	20.7
	計	1,125,467	26.4
合計		16,738,898	+4.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融・経済危機による景気後退の中、国内経済も大幅な減速を余儀なくされており、株式・為替市場の変動、雇用情勢の悪化、原油価格の動向など、長期的で深刻なものとなる懸念もあります。また、当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、新型液体小袋包装「アンブルカット」、RFIDタグ、液体用複合フィルム・容器の開発ならびに販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響をおよぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は開発技術本部のもとに研究開発部と開発技術部が行っております。当社が健全に存続し、繁栄するために利益を生む、大きな柱作りをするための基盤研究および研究開発を行っており、研究開発部と開発技術部は新世代パッケージの開発、液体充填用のフィルム開発、微生物研究等、独創的で収益性の高い製品を作るとともに、新しい物づくりに取り組んでおります。

当事業年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

< 「P I C (Pouch In Carton) 」の開発>

P I C (Pouch In Carton) は、紙箱と特殊機構を設けたフレキシブルパックを組み合わせたハイブリット構造になっています。平成17年前後から企画・開発を着手したP I C (液体用複合容器) の開発要素として、ハード面では注ぎ口 (逆止弁) 作製とこれを内袋フィルムに添付する技術、充填された内袋を紙箱に封緘する技術があり、ソフト面では注ぎ口と内袋材料・材質の選定と熱的性質の安全性を図るための技術、内容物の吐出量の平均化と液切れの良否を見極めるこれらの最適な注ぎ口のデザインの設計、その他内容物保存評価試験 (吸光度、p H、一般生菌数) があります。これらのハード、ソフト両面から製品開発を進めた結果、「P I C」の製品化と量産技術の確立などの開発成果を収めました。

今後は市場に参入するためコスト面等の調査を行い、新製品として販売に向けた市場開拓を推し進めてまいります。

< 「R F I Dタグ」の開発>

R F I Dタグにおいては、株式会社日立製作所、株式会社日立産機システムと共同で世界最小クラスの非接触I Cチップ「ミューチップ」と外部アンテナから構成されるインレットを、ラミネーション技術により、これまでに7アイテムのタグ化を開発いたしました。

現在、株式会社日立製作所、株式会社日立産機システムに、当社が作製したタグを提供しており、営業活動に活用されております。今後は、より強度を増したリネンタグの開発と、通信距離に優れたU H F帯I Cチップのタグ化の開発を進めます。また、「ミューチップ」を利用した開発として製作した入退室用カードは、出欠管理システムとして、数校の大学に採用されており、学童支援システムは関東圏で運営を開始しております。

< 「低温管理用インジケータ」の開発>

食品の温度管理不備に伴う食中毒リスクを回避するための指標となる低温管理用インジケータの開発は一定の開発成果を収め、現在は市場開拓を行っております。

< 「ストラップジョイント」の開発>

現在、当社にて生産をしておりますノンテープジョイントフィルムの改良品としてストラップジョイントの開発をいたしました。現行品に比べ繋ぎ部分の強度向上ができ、アルミ箔構成フィルムへの対応も可能となり、現在、数社に採用されております。今後はユーザーに提供しながら、市場拡大を推し進めてまいります。

<「新高性能ヒートシールプレート（HQ3シールプレート）」の開発>

高速自動充填機における品質安定性を高めるため、従来のヒートシールプレートの機能を高め、より高速充填での安定した品質の向上を目指しております。この新型ヒートシールプレートは付加価値の高い製品として、従来販売した高速自動充填機DANGANシリーズへの提供を開始するとともに、今後の高速自動充填機DANGANシリーズの拡販に貢献いたします。現在、一部のユーザーにて使用を開始しております。

<「透明バリア性フィルム」の開発>

透明バリア性フィルムの改善と改良の開発は完了しております。現在、ユーザーでの充填評価も高く、数社に採用されております。今後は、ユーザーに提供しながら、市場拡大を推し進めます。

<「異形パウチ打ち抜き装置」の開発>

近年、化粧品や健康食品メーカーから、四角形等の従来の小袋にはなかったボトル等の形をした小袋が出荷されており、今後も多くのユーザーから他商品との差別化、高級化の要望が予測され、このような背景から異形パウチを製造する打ち抜き装置の開発に着手、現在までに試作機が完成しております。今後はパウチ打ち抜き生産機を各ユーザーに積極的にアピールして販売に繋げてまいります。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野の開発費につきましては、フィルム販売促進に大きく貢献することから包装機械およびそれら関連する分野に使用しております。なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億7百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価、偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度末の総資産は144億8百万円となり前事業年度末に比べ5億5百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が4億10百万円、売掛金が1億80百万円、固定資産の繰延税金資産が1億17百万円増加したこと等があったものの、固定資産の有形固定資産が1億91百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は41億59百万円となり前事業年度末に比べ3億55百万円の増加となりました。これは主に、固定負債の役員退職慰労引当金が2億11百万円、流動負債の買掛金が80百万円、未払金が67百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、102億48百万円となり前事業年度末に比べ1億50百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億66百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、流動比率は255.8%と前事業年度末比10.6ポイントの上昇となりました。自己資本比率は71.1%と前事業年度末比1.5ポイントの低下となりました。

売上高は167億38百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は12億69百万円（同9.0%減）、経常利益は12億86百万円（同9.2%減）、当期純利益は5億76百万円（同27.9%減）となり、前事業年度と比較すると増収減益となりました。

売上高

当事業年度における売上高の概況は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、130億32百万円（同6.4%増）となり、前事業年度に比べ7億79百万円の増加となりました。

売上原価率は77.9%となり前年同期比1.5ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、24億36百万円（同2.1%増）となり、前事業年度に比べ50百万円の増加となりました。

対売上高販管費率は14.6%となり、前年同期比0.3ポイント低下しました。

営業利益

営業利益は、12億69百万円（同9.0%減）となり、前事業年度に比べ1億25百万円の減益となりました。対売上高営業利益率は、7.6%となり、前年同期比1.1ポイント低下しました。

営業外損益と経常利益

営業外損益の純額は、前事業年度の22百万円の収益に対して、当事業年度は、17百万円の収益となり5百万円の減益となりました。

経常利益は、12億86百万円（同9.2%減）となり、前事業年度に比べ1億30百万円の減益となりました。対売上高経常利益率は7.7%となり、前年同期比1.2ポイント低下しました。

特別損益

特別損益の純額は、前事業年度の41百万円の損失に対し、当事業年度は、2億63百万円の損失となり2億22百万円の減益となりました。これは主に、前事業年度で固定資産除却損32百万円の計上がありました。一方当事業年度では役員退職慰労引当金繰入額2億9百万円、固定資産除却損38百万円、投資有価証券評価損13百万円を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、5億76百万円（同27.9%減）となり、前事業年度に比べ2億23百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率ならびに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上げの増進を目指します。

液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ストラップジョイント」などの拡販を図ります。

レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値製品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

[包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

中袋・大袋需要に対応した「DANGAN大容量・大々容量タイプ」、「DANGAN Lタイプ」、連続生産が可能な「オートプライス一体型DANGAN」などの拡販に努めます。

食品包装の分野だけでなく、ラミネーション複合技術、高精度高速ヒートシール技術を中心に、充填機械に関連した開発を積極的に行います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社の財務政策は、資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によるキャッシュ・フローにより必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編など予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応などに注力いたします。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、新型液体小袋包装「アンプルカット」、RFIDタグ、液体用複合フィルム・容器の開発ならびに販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行い、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに品質強化などを目的とした設備投資を行いました。

当事業年度の設備投資等の総額は346,283千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 包装フィルム部門

当事業年度の主な設備投資等は、生産体制の強化・合理化、生産設備の更新、品質体制の強化等設備課題に向けて、新規設備や品質対策設備の導入等を中心とする総額314,520千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 包装機械部門

当事業年度の主な設備投資等は、新潟事業所的高速自動充填機械製造設備の拡充、合理化等設備課題に向けて、新規設備の導入等を中心とする総額10,009千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	-	営業業務施設 軟包装用プラ スチックフィ ルム製造施設 高速自動充填 機械営業業務 施設 研究開発業務 施設 統括業務施設	1,612,273	755,287	758,068 (20,652.52) [-]	-	106,056	3,231,685	239 (65)
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム用の版製 造施設	80,354	180,868	60,272 (1,599.00) [-]	-	5,787	327,282	22 (1)
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム製造施設	103,724	166,087	77,579 (4,742.69) [-]	-	4,570	351,962	41 (2)
新潟事業所 (新潟県三条市・ 見附市)	包装機械部門	高速自動充填 機械製造施設	1,965	3,346	118,548 (7,000.06) [1,654.00]	-	9,998	133,859	6 (-)
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラ スチックフィ ルム袋加工施 設	35,543	6,574	50,696 (1,022.00) [-]	-	2,192	95,007	8 (11)
大阪営業所 (大阪市中央区)	-	販売業務施設	12	-	- (-) [61.07]	-	304	317	5 (-)
札幌営業所 (札幌市中央区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [80.67]	-	263	263	2 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村 区)	-	販売業務施設	130	-	- (-) [81.85]	-	74	205	7 (-)
東北営業所 (岩手県盛岡市)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [117.12]	-	165	165	5 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [84.24]	-	109	109	3 (2)
仙台営業所 (仙台市太白区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [45.36]	-	79	79	1 (1)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他 2カ所)	-	従業員の寮 保養施設	12,350	-	6,904 (760.08) [707.00]	-	369	19,624	- (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は20,766
千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 他の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造設備	71,555	158,284
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造設備	11,708	39,462
新潟事業所 (新潟県三条市)	包装機械部門	高速自動充填機械製造設備	2,995	15,724

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	499,060	-	自己資金	平成21年4月	平成23年3月	1
		工場設備	34,970	-	同上	平成21年5月	平成22年9月	-
		建物等設備	18,850	-	同上	平成21年6月	平成22年9月	-
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	-	事務用機器等	75,670	-	自己資金	平成21年4月	平成23年3月	-
本社研究部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	-	研究開発設備等	14,000	-	自己資金	平成21年7月	平成23年3月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (環境・グラビア ・ラミネート・ 製袋・検品)	282,381	-	自己資金	平成21年4月	平成22年10月	-
		工場設備	69,433	-	同上	平成21年6月	平成22年2月	-
		建物等設備	9,000	-	同上	平成21年8月	平成22年2月	-
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	129,500	-	自己資金	平成21年5月	平成21年12月	生産能力 10%増
		工場設備	4,000	-	同上	平成22年5月	平成22年5月	-
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	建物等設備	148,539	-	自己資金	平成21年8月	平成21年8月	-
		工場設備	52,309	-	同上	平成21年8月	平成21年8月	-
		高速自動充填機 械製造機設備	3,277	-	同上	平成21年8月	平成22年3月	-
		事務用機器	7,100	-	同上	平成21年5月	平成21年8月	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力の内容は次のとおりであります。

1 グラビア工程15%増・スリッター工程15%増・製袋工程10%増

(2) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	22,500	-	自己資金	平成21年 7月	平成22年 9月	-
		建物等設備	20,000	-	同上	平成22年 3月	平成23年 3月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・製袋・ 検品)	2,300	-	自己資金	平成21年 9月	平成21年10月	-
		建物等設備	9,000	-	同上	平成21年 5月	平成21年 5月	-
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	5,000	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	-
		工場設備	4,300	-	同上	平成21年 5月	平成21年12月	-

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月16日 (注)	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

(注) 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村証券株式会社)による新株式(発行価額: 1株につき3,115.35円、資本組入額: 1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	14	148	34	1	19,156	19,377	
所有株式数 (単元)		13,217	125	9,711	3,527	1	36,410	62,991	900
所有株式数 の割合(%)		20.97	0.20	15.42	5.60	0.00	57.81	100.00	

(注) 自己株式91,419株は「個人その他」に91,400株、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333 - 42	432	6.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	354	5.63
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共 連ビル	300	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	243	3.87
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7 - 6	191	3.04
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11 - 1 山王 パークタワー21階)	187	2.97
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.81
木村 登	東京都渋谷区	154	2.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 - 33	135	2.15
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8	100	1.59
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.59
計		2,376	37.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 339千株 (内 年金信託設定分38千株、投資信託設定分300千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 72千株 (内 年金信託設定分29千株、投資信託設定分42千株)

2. 上記大株主の木村 登氏は、平成21年3月15日逝去されました。平成21年6月11日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、木村義成氏が77千株の株式を相続され、平成21年6月10日現在の所有株式数と所有株式数の割合は254千株(4.03%)である旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,700	62,077	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,077	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,400		91,400	1.5
計		91,400		91,400	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	126
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	91,419		91,419	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり66円の配当(うち中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は71.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	204,884	33
平成21年6月24日 定時株主総会決議	204,883	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,800	3,930	3,630	3,050	2,525
最低(円)	2,320	2,550	2,745	2,100	1,806

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,275	2,130	2,130	2,000	2,045
最低(円)	1,806	2,005	1,977	1,905	1,884	1,941

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	管理 本部長 兼務	木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 昭和63年9月 平成2年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年6月	当社入社 同製版事業部長 同取締役就任製版部長 同常務取締役就任工場長 同専務取締役就任包装フィルム本 部長 同専務取締役生産本部長 同専務取締役管理本部長 株式会社タイバック代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役社長就任管理本部長 (現任)	注4	254
常務取締役	海外事業管 掌	村山 淳司	昭和26年7月30日生	昭和47年4月 平成2年9月 平成5年7月 平成6年7月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同営業部部長代理 同取締役就任営業部長 同取締役包装フィルム本部第1営 業部長 同取締役営業本部長 同常務取締役就任R&D本部長 同常務取締役開発技術本部長兼機 械本部長 同常務取締役機械・開発本部長 同常務取締役海外事業管掌(現任)	注4	11
取締役	営業 本部長 兼務	古村 博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 平成2年5月 平成6年7月 平成7年7月 平成12年6月 平成19年6月	当社入社 同商品開発部部長代理 同包装フィルム本部第2営業部長 同取締役就任包装フィルム本部第 2営業部長 同取締役営業本部副本部長 同取締役営業本部長(現任)	注4	8
取締役	機械・開発 本部長兼務	山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 平成8年5月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 同包装フィルム本部工場長 同取締役就任包装フィルム本部工 場長 同取締役生産本部副本部長 同取締役生産本部長 同取締役機械・開発本部長(現任)	注4	7
取締役	生産 本部長 兼務	富田 一郎	昭和44年6月21日生	昭和63年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 同生産本部工場長 同管理本部財務部長代理 同管理本部財務部長 同取締役就任生産本部長(現任)	注4	0
取締役		山本 忠義	昭和19年6月10日生	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月	三菱油化株式会社(現 三菱化学株 式会社)入社 三菱化学エンジニアリング株式 社理事 同取締役 同常務取締役CSO 同社友 当社取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		裁松 修	昭和20年5月15日生	平成13年5月 平成13年6月 平成13年7月 平成17年6月	当社入社管理本部総務部長 同管理本部総務部長 同管理本部総務部長兼内部監査室 長 当社常勤監査役就任(現任)	注5	1
監査役		三浦 芳治	昭和23年2月18日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年7月	株式会社大倉博進(現 新生紙バル ブ商事株式会社)入社 同取締役管理本部審査部長 同取締役管理本部副本部長 同執行役員管理本部副本部長就任 当社監査役就任(現任) 同執行役員管理統括総本部総務本 部長兼法務審査部長就任(現任)	注7	-
監査役		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 昭和39年11月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成18年6月 平成21年6月	大日精化工業株式会社入社 同マニラ駐在事務所長 同国外事業部アジア統括室長 大日精化(香港)有限公司執行董事 大日精化工業株式会社監査役(現 任) 当社監査役就任(現任)	注6 注8	-
計							282

- (注) 1. 取締役会長 木村 登氏は、平成21年3月15日に逝去されました。
2. 取締役 山本忠義氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 三浦芳治氏および監査役 飯村英夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 監査役 飯村英夫氏は、平成21年6月24日付で辞任により退任した監査役 山本 実氏の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時（平成24年3月期に係る定時株主総会終結時）となります。
9. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	管理本部 経理部長	中島 宏明
執行役員	管理本部 総務部長兼海外事業推進室長	千野 博規
執行役員	機械・開発本部 機械部長	石川 賢司
執行役員	営業本部 第1営業部長	千把 勝一
執行役員	管理本部 財務部長兼情報システム室長	長谷部 正

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

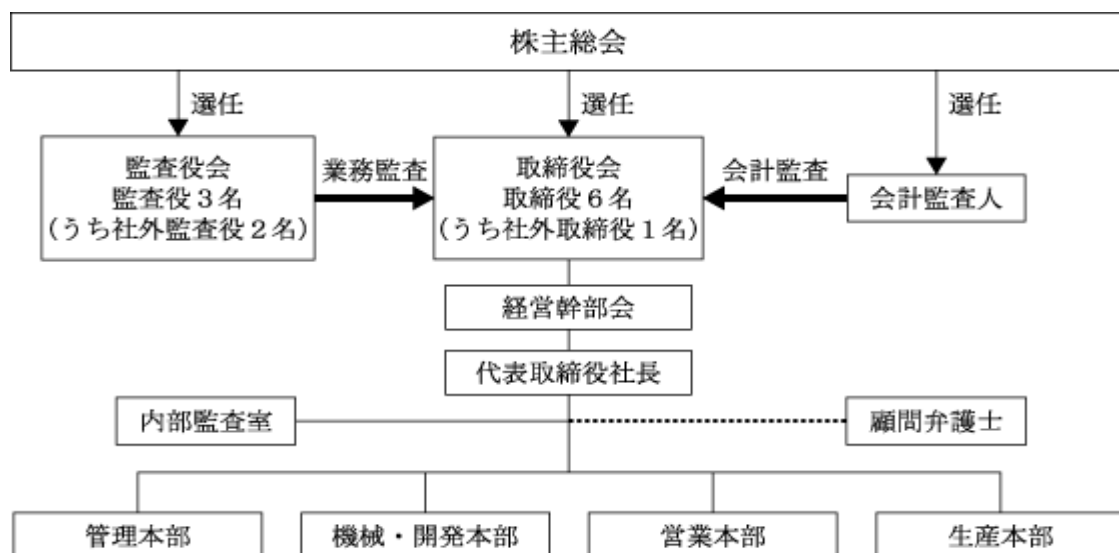
コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、当社では「経営戦略の明確化および意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」および「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は6名（うち社外取締役1名）であります。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。監査役は取締役会・経営幹部会などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

ロ 当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a . 取締役会

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

b . 経営幹部会

経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

c . 監査役会

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席ならびに取締役からの各種報告等の徴収を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

d．内部監査室

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室、人員3名を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

e．会計監査

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けております。当事業年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員である福田厚、佐渡一雄および森田亨の3名の他、業務補助者として公認会計士2名、その他11名であります。

f．顧問弁護士

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

二 会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在において、当社では社外取締役は選任しておりません。なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、山本忠義氏が社外取締役として選任されました。同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度末現在において、当社は社外監査役として2名選任しており、山本 実氏は大日精化工業株式会社の相談役、三浦芳治氏は新生紙パルプ商事株式会社の執行役員管理統括総本部総務本部長兼法務審査部長をそれぞれ現任しております。当社は上記2社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、山本 実氏が社外監査役を辞任いたしましたので、同日の定時株主総会において、飯村英夫氏が補欠として社外監査役に選任されました。同氏は、大日精化工業株式会社の監査役であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置いたしました。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役	5名	125,916千円（当事業年度において、社外取締役は選任しておりません。）
監査役	2名	9,752千円（社外監査役2名は無報酬）

取締役の定数および選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八 取締役会および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの前事業年度及び平成20年4月1日から平成21年3月31日までの当事業年度の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,244	3,254,947
受取手形	1,125,865	1,081,578
売掛金	3,256,447	3,436,978
製品	971,223	-
商品及び製品	-	1,038,713
原材料	119,775	-
仕掛品	387,962	366,126
原材料及び貯蔵品	-	150,607
前払費用	63,002	61,308
繰延税金資産	124,474	131,894
その他	30,770	80,662
貸倒引当金	6,135	5,422
流動資産合計	8,917,631	9,597,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,930,614	3,963,949
減価償却累計額	2,089,887	2,246,104
建物(純額)	1,840,727	1,717,845
構築物	332,326	333,259
減価償却累計額	184,036	204,748
構築物(純額)	148,289	128,511
機械及び装置	3,960,244	4,053,344
減価償却累計額	2,715,556	2,946,501
機械及び装置(純額)	1,244,688	1,106,843
車両運搬具	22,640	23,356
減価償却累計額	15,934	18,034
車両運搬具(純額)	6,705	5,322
工具、器具及び備品	785,573	812,017
減価償却累計額	657,540	682,044
工具、器具及び備品(純額)	128,032	129,973
土地	1,048,605	1,072,153
建設仮勘定	129	65,094
有形固定資産合計	4,417,179	4,225,742
無形固定資産		
特許権	70,010	42,636
借地権	78,787	78,787
商標権	5,249	5,573
実用新案権	1,084	774
意匠権	2,021	1,656
ソフトウェア	21,301	13,051
電話加入権	5,668	5,668
その他	2,514	2,334
無形固定資産合計	186,638	150,483
投資その他の資産		
投資有価証券	209,554	170,413
関係会社株式	20,011	20,011
従業員に対する長期貸付金	12,433	11,107
破産更生債権等	24,522	18,276

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	62,345	37,603
繰延税金資産	37,233	155,150
その他	49,319	50,788
貸倒引当金	33,707	28,291
投資その他の資産合計	381,713	435,058
固定資産合計	4,985,531	4,811,284
資産合計	13,903,163	14,408,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,614,933	2,695,093
未払金	299,234	366,292
未払費用	105,545	113,828
未払法人税等	316,858	276,060
未払消費税等	52,361	22,388
前受金	5,348	12,775
預り金	13,073	12,567
前受収益	4,524	24
賞与引当金	212,800	237,700
役員賞与引当金	12,000	14,550
その他	-	22
流動負債合計	3,636,681	3,751,303
固定負債		
退職給付引当金	103,748	133,000
役員退職慰労引当金	63,933	275,466
その他	-	103
固定負債合計	167,681	408,570
負債合計	3,804,363	4,159,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	19,390	17,818
特別償却準備金	31,409	19,133
圧縮記帳積立金	28,025	21,389
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	1,095,109	1,282,183
利益剰余金合計	4,998,935	5,165,525
自己株式	208,776	208,902
株主資本合計	10,094,833	10,261,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,965	12,492
評価・換算差額等合計	3,965	12,492
純資産合計	10,098,799	10,248,804
負債純資産合計	13,903,163	14,408,679

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,033,799	16,738,898
売上原価		
製品期首たな卸高	1,045,794	971,223
当期製品製造原価	11,702,240	12,591,079
当期製品仕入高	477,489	509,951
合計	13,225,524	14,072,255
製品期末たな卸高	972,079	1,039,384
製品売上原価	² 12,253,445	² 13,032,870
売上総利益	3,780,353	3,706,027
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	469,023	510,637
貸倒引当金繰入額	9,930	131
役員報酬	117,260	117,902
役員賞与引当金繰入額	12,000	14,550
給料及び手当	543,447	562,076
賞与	85,878	97,273
賞与引当金繰入額	79,857	97,132
退職給付費用	47,503	55,466
役員退職慰労引当金繰入額	4,649	4,416
福利厚生費	102,364	105,418
旅費及び交通費	82,760	97,072
賃借料	167,403	170,176
消耗品費	69,643	64,267
減価償却費	193,656	145,357
その他	399,950	394,417
販売費及び一般管理費合計	³ 2,385,329	³ 2,436,298
営業利益	1,395,024	1,269,728
営業外収益		
受取利息	7,777	9,431
受取配当金	¹ 3,715	¹ 5,811
仕入割引	554	171
物品売却益	5,524	4,410
受取補償金	¹ 7,873	¹ 10,935
雑収入	¹ 3,527	¹ 6,275
営業外収益合計	28,973	37,036
営業外費用		
売上割引	2,550	1,884
投資事業組合運用損	941	3,601
支払補償費	1,009	11,885
雑損失	1,714	2,516
営業外費用合計	6,215	19,888
経常利益	1,417,781	1,286,877

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 375	4 -
特別利益合計	375	-
特別損失		
固定資産売却損	5 145	5 37
固定資産除却損	6 32,233	6 38,676
投資有価証券評価損	-	13,729
投資有価証券売却損	-	1
役員退職慰労金	8,958	1,050
役員退職慰労引当金繰入額	-	209,166
貸倒引当金繰入額	350	830
特別損失合計	41,687	263,492
税引前当期純利益	1,376,469	1,023,385
法人税、住民税及び事業税	594,253	561,434
法人税等調整額	17,567	114,409
法人税等合計	576,685	447,024
当期純利益	799,783	576,360

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		7,655,061	64.5	8,315,057	66.1
外作品購入費	1	386,648	3.2	280,912	2.2
労務費		1,659,873	14.0	1,768,480	14.1
経費	2	2,174,441	18.3	2,213,560	17.6
当期総製造費用		11,876,024	100.0	12,578,011	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,503		387,962	
合計		12,091,527		12,965,973	
期末仕掛品たな卸高		387,962		366,126	
他勘定振替高	3	1,325		8,767	
当期製品製造原価		11,702,240		12,591,079	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	398,013	437,470
消耗品費	361,465	417,980
賃借料	304,553	252,595
水道光熱費	212,649	235,206
減価償却費	485,160	464,276

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	-	4,453
消耗品費	1,154	3,796
修繕費	13	-
広告宣伝費	158	505
雑費	-	12
計	1,325	8,767

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	21,118	19,390
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,727	1,571
当期変動額合計	1,727	1,571
当期末残高	19,390	17,818
特別償却準備金		
前期末残高	28,168	31,409
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,689	12,275
特別償却準備金の積立	12,930	-
当期変動額合計	3,241	12,275
当期末残高	31,409	19,133
圧縮記帳積立金		
前期末残高	36,884	28,025
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8,858	6,636
当期変動額合計	8,858	6,636
当期末残高	28,025	21,389
別途積立金		
前期末残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660,000	3,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,777	1,095,109
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,727	1,571
特別償却準備金の取崩	9,689	12,275
特別償却準備金の積立	12,930	-
圧縮記帳積立金の取崩	8,858	6,636
剰余金の配当	415,797	409,770
当期純利益	799,783	576,360
当期変動額合計	391,332	187,074
当期末残高	1,095,109	1,282,183
利益剰余金合計		
前期末残高	4,614,948	4,998,935
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	415,797	409,770
当期純利益	799,783	576,360
当期変動額合計	383,986	166,590
当期末残高	4,998,935	5,165,525
自己株式		
前期末残高	100	208,776
当期変動額		
自己株式の取得	208,676	126
当期変動額合計	208,676	126
当期末残高	208,776	208,902
株主資本合計		
前期末残高	9,919,523	10,094,833
当期変動額		
剰余金の配当	415,797	409,770
当期純利益	799,783	576,360
自己株式の取得	208,676	126
当期変動額合計	175,310	166,463
当期末残高	10,094,833	10,261,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,379	3,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,413	16,458
当期変動額合計	44,413	16,458
当期末残高	3,965	12,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,379	3,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,413	16,458
当期変動額合計	44,413	16,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	3,965	12,492
純資産合計		
前期末残高	9,967,902	10,098,799
当期変動額		
剰余金の配当	415,797	409,770
当期純利益	799,783	576,360
自己株式の取得	208,676	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,413	16,458
当期変動額合計	130,896	150,005
当期末残高	10,098,799	10,248,804

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,376,469	1,023,385
減価償却費	678,882	610,436
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,471	6,128
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,900	24,900
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,500	2,550
退職給付引当金の増減額（ は減少）	752	29,251
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,150	211,533
受取利息及び受取配当金	11,492	15,243
投資事業組合運用損益（ は益）	941	3,612
有形固定資産売却損益（ は益）	230	37
有形固定資産除却損	17,812	19,231
無形固定資産除却損	6,277	18,193
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13,729
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	359,249	136,243
たな卸資産の増減額（ は増加）	136,792	76,485
仕入債務の増減額（ は減少）	152,369	80,159
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,814	29,973
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,861	48,317
その他の流動負債の増減額（ は減少）	123,618	140,422
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,270	103
その他	8,077	5,415
小計	2,284,948	1,870,570
利息及び配当金の受取額	10,991	15,419
法人税等の支払額	562,163	601,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,776	1,284,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,623,515	4,323,519
定期預金の払戻による収入	3,624,015	3,823,019
貸付金の回収による収入	1,636	1,451
有形固定資産の取得による支出	672,521	456,477
無形固定資産の取得による支出	3,413	1,916
投資有価証券の取得による支出	7,486	7,136
投資有価証券の売却による収入	-	8
出資金の分配による収入	10,531	1,512
その他	5,669	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,422	963,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	415,705	410,077
自己株式の取得による支出	208,676	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,381	410,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	432,971	89,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,272	2,037,244
現金及び現金同等物の期末残高	2,037,244	1,947,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法及び個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,579千円、当期純利益が13,570千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が11,716千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,203千円、当期純利益が7,935千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,686千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,133千円、当期純利益が6,691千円それぞれ減少しております。</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～34年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっておりますが、当事業年度は該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」及び「原材料」は、それぞれ同額であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「クレーム補償収益」及び「線下補償金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い損益計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「受取補償金」に含まれる当事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ6,641千円、4,294千円、前事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ3,585千円、4,287千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い株主資本等変動計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(退職年金制度の変更) 当社は、従来、退職給付制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してまいりました。このうち、適格退職年金制度については確定企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成20年10月1日付で同制度へ移行しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,666千円 受取補償金 4,394千円 雑収入 942千円
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 22,579千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 272,160千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,241千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 28千円 車両運搬具 346千円 計 375千円	4
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 121千円 工具、器具及び備品 14千円 ソフトウェア 10千円 計 145千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 37千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 232千円 構築物 1,408千円 機械及び装置 15,376千円 工具、器具及び備品 795千円 特許権 6,277千円 設備撤去費用 8,142千円 計 32,233千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 396千円 機械及び装置 18,690千円 工具、器具及び備品 144千円 特許権 18,193千円 設備撤去費用 1,252千円 計 38,676千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	91,318		91,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月の取締役会決議における自己株式の取得による増加 91,200 株
 単元未満株式の買取による増加 118 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	207,898	33.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	207,898	33.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,358	61		91,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

61株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	204,884	33.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,844,244千円	現金及び預金	3,254,947千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	807,000千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	1,307,500千円
現金及び現金同等物	2,037,244千円	現金及び現金同等物	1,947,447千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332,933</td> <td style="text-align: right;">77,644</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td style="text-align: right;">1,413,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">999,568</td> <td style="text-align: right;">34,077</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">1,036,138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">333,364</td> <td style="text-align: right;">43,566</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">376,974</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">177,118千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,261千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386,380千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">244,752千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,691千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,332,933	77,644	2,534	1,413,112	減価償却累計額相当額	999,568	34,077	2,491	1,036,138	期末残高相当額	333,364	43,566	42	376,974	1年以内	177,118千円		1年超	209,261千円		合計	386,380千円		支払リース料	244,752千円		減価償却費相当額	229,691千円		支払利息相当額	8,543千円		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">483,798</td> <td style="text-align: right;">64,006</td> <td></td> <td style="text-align: right;">547,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">311,541</td> <td style="text-align: right;">33,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">344,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">172,256</td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td></td> <td style="text-align: right;">203,047</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">86,710千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,556千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,266千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">189,134千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	483,798	64,006		547,804	減価償却累計額相当額	311,541	33,215		344,756	期末残高相当額	172,256	30,790		203,047	1年以内	86,710千円		1年超	122,556千円		合計	209,266千円		支払リース料	189,134千円		減価償却費相当額	173,926千円		支払利息相当額	5,664千円	
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	1,332,933	77,644	2,534	1,413,112																																																																									
減価償却累計額相当額	999,568	34,077	2,491	1,036,138																																																																									
期末残高相当額	333,364	43,566	42	376,974																																																																									
1年以内	177,118千円																																																																												
1年超	209,261千円																																																																												
合計	386,380千円																																																																												
支払リース料	244,752千円																																																																												
減価償却費相当額	229,691千円																																																																												
支払利息相当額	8,543千円																																																																												
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	483,798	64,006		547,804																																																																									
減価償却累計額相当額	311,541	33,215		344,756																																																																									
期末残高相当額	172,256	30,790		203,047																																																																									
1年以内	86,710千円																																																																												
1年超	122,556千円																																																																												
合計	209,266千円																																																																												
支払リース料	189,134千円																																																																												
減価償却費相当額	173,926千円																																																																												
支払利息相当額	5,664千円																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">7,303千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,601千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,303千円		1年超	7,601千円		合計	14,905千円		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は該当はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,504千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,303千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,807千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,504千円		1年超	7,303千円		合計	10,807千円																																																											
1年以内	7,303千円																																																																												
1年超	7,601千円																																																																												
合計	14,905千円																																																																												
1年以内	3,504千円																																																																												
1年超	7,303千円																																																																												
合計	10,807千円																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	106,924	132,417	25,492	37,398	48,360	10,962
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	106,924	132,417	25,492	37,398	48,360	10,962
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	77,186	58,244	18,942	140,110	108,899	31,211
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	77,186	58,244	18,942	140,110	108,899	31,211
合計	184,111	190,662	6,550	177,509	157,260	20,249

(注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,729千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)		8
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)		1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(上記1を除く)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,100	1,100
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	17,792	12,053
合計	18,892	13,153
(2) 子会社株式		
子会社株式	20,011	20,011
合計	20,011	20,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
前事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		17,792		
合計		17,792		

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		12,053		
合計		12,053		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,804百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成19年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.86%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円、繰越不足金20,013百万円及び資産評価調整控除額15,521百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金76百万円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金20,013百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額15,521百万円は、(1)の差引額から控除されております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円	差引額	16,804百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日付で確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,820,982千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.94%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338,121千円、繰越不足金7,420,158千円及び資産評価調整加算額13,062,703千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金83,577千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金7,420,158千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額13,062,703千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	86,580,872千円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円	差引額	35,820,982千円
年金資産の額	103,003百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円												
差引額	16,804百万円												
年金資産の額	86,580,872千円												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円												
差引額	35,820,982千円												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,202千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,993千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,748千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">52,607千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,322千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">55,164千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">76,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,991千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	547,202千円	年金資産	385,993千円	未認識数理計算上の差異	57,460千円	退職給付引当金	103,748千円	勤務費用(を除く)	52,607千円	利息費用	10,322千円	期待運用収益	8,480千円	数理計算上の差異の費用処理額	714千円	小計	55,164千円	厚生年金基金拠出額	76,827千円	合計	131,991千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">613,377千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">319,316千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,000千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">53,817千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,944千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,621千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">64,663千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">83,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,241千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)</p>	退職給付債務	613,377千円	年金資産	319,316千円	未認識数理計算上の差異	161,061千円	退職給付引当金	133,000千円	勤務費用(を除く)	53,817千円	利息費用	10,944千円	期待運用収益	7,719千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,621千円	小計	64,663千円	厚生年金基金拠出額	83,577千円	合計	148,241千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	547,202千円																																																																				
年金資産	385,993千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	57,460千円																																																																				
退職給付引当金	103,748千円																																																																				
勤務費用(を除く)	52,607千円																																																																				
利息費用	10,322千円																																																																				
期待運用収益	8,480千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	714千円																																																																				
小計	55,164千円																																																																				
厚生年金基金拠出額	76,827千円																																																																				
合計	131,991千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	613,377千円																																																																				
年金資産	319,316千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	161,061千円																																																																				
退職給付引当金	133,000千円																																																																				
勤務費用(を除く)	53,817千円																																																																				
利息費用	10,944千円																																																																				
期待運用収益	7,719千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	7,621千円																																																																				
小計	64,663千円																																																																				
厚生年金基金拠出額	83,577千円																																																																				
合計	148,241千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) ゴルフ会員権評価損 13,757 未払事業税 26,355 賞与引当金 84,907 退職給付引当金 41,395 役員退職慰労引当金 25,509 その他 32,305 繰延税金資産計 224,230 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 12,873 特別償却準備金 20,852 圧縮記帳積立金(保険差益圧縮積立金) 17,393 その他有価証券評価差額金 10,190 その他 1,212 繰延税金負債計 62,522 繰延税金資産の純額 161,707	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) ゴルフ会員権評価損 14,088 未払事業税 22,558 賞与引当金 94,842 退職給付引当金 53,067 役員退職慰労引当金 109,911 その他 35,683 繰延税金資産計 330,150 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 11,829 特別償却準備金 12,702 圧縮記帳積立金 13,087 その他有価証券評価差額金 4,373 その他 1,112 繰延税金負債計 43,106 繰延税金資産の純額 287,044
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 39.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 試験研究費等税額控除 1.9 住民税均等割 1.1 役員賞与引当金 0.3 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 39.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 試験研究費等税額控除 1.6 住民税均等割 1.4 役員賞与引当金 0.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 実			当社監査役 大日精化工業(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.0%			原材料の仕入	246,068	買掛金	341,825

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
3. 当社監査役である山本 実氏は、平成19年6月28日をもって大日精化工業(株)代表取締役を退任しているため、関連当事者に該当しなくなりました。このため「取引金額」欄には関連当事者であった期間である平成19年4月～6月分を、「期末残高」欄には6月末時点の残高を記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,626円57銭	1株当たり純資産額 1,650円74銭
1株当たり当期純利益金額 127円64銭	1株当たり当期純利益金額 92円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,098,799	10,248,804
普通株式に係る純資産額(千円)	10,098,799	10,248,804
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,358	91,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,642	6,208,581

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	799,783	576,360
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,783	576,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,808	6,208,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	15,664	47,618
		理研ビタミン(株)	14,117	34,587
		アリアケジャパン(株)	10,000	13,030
		(株)なとり	16,600	12,948
		エステー(株)	10,552	9,918
		エスピー食品(株)	11,000	8,811
		東洋紡績(株)	56,453	7,169
		(株)ダイショー	14,400	6,595
		ブルドックソース(株)	22,110	4,643
		(株)コーセー	2,009	3,674
		その他(9銘柄)	14,352	9,364
		小計	187,259	158,360
計		187,259	158,360	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 「N I Fニューテクノロジー ファンド2000/2号」	1	12,053
		小計	1	12,053
計		1	12,053	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,930,614	35,098	1,764	3,963,949	2,246,104	157,584	1,717,845
構築物	332,326	933		333,259	204,748	20,712	128,511
機械及び装置	3,960,244	1 228,439	135,339	4,053,344	2,946,501	347,594	1,106,843
車両運搬具	22,640	2,507	1,791	23,356	18,034	3,825	5,322
工具、器具及び備品	785,573	39,047	12,603	812,017	682,044	36,962	129,973
土地	1,048,605	23,547		1,072,153			1,072,153
建設仮勘定	129	2 411,248	346,283	65,094			65,094
有形固定資産計	10,080,134	740,823	497,782	10,323,174	6,097,432	566,679	4,225,742
無形固定資産							
特許権	86,140		24,155	61,985	19,348	9,181	42,636
借地権	78,787			78,787			78,787
商標権	6,175	1,000		7,175	1,601	675	5,573
実用新案権	1,548			1,548	774	309	774
意匠権	2,568			2,568	911	364	1,656
ソフトウェア	105,839	234	1,942	104,130	91,078	8,483	13,051
電話加入権	5,668			5,668			5,668
その他	2,855			2,855	520	180	2,334
無形固定資産計	289,583	1,234	26,098	264,718	114,235	19,195	150,483
長期前払費用	99,357	117	298	99,176	61,573	24,561	37,603
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 白岡工場フィルム製造機設備 116,258千円
- 2 建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の本勘定等へ振替える前に仮計上したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,842	8,954	7,090	7,993	33,713
賞与引当金	212,800	237,700	212,800		237,700
役員賞与引当金	12,000	14,550	12,000		14,550
役員退職慰労引当金	63,933	213,583	2,050		275,466

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,135千円および回収による戻入額他1,857千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	727
預金	
当座預金	239,196
普通預金	1,485
別段預金	291
郵便振替口座	747
通知預金	1,705,000
定期預金	1,300,000
定期積金	7,500
計	3,254,219
合計	3,254,947

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モランボン(株)	49,151
(株)マル井	42,061
マルフククレンザー製造(株)	40,900
エスピー食品(株)	40,334
(株)アルピオン	33,302
その他	875,827
合計	1,081,578

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	440,355
平成21年5月満期	330,530
平成21年6月満期	268,461
平成21年7月満期	42,231
合計	1,081,578

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エースコック(株)	185,190
日清食品(株)	122,699
理研ビタミン(株)	75,382
ひかり味噌(株)	74,804
(株)万城食品	62,293
その他	2,916,607
合計	3,436,978

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,256,447	17,552,674	17,372,143	3,436,978	83.5	69.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	860,493
	ラミネート汎用品	162,212
	その他	12,922
	計	1,035,629
包装機械	包装機械	
	その他	3,084
	計	3,084
合計		1,038,713

仕掛品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	140,926
	ラミネート汎用品	39,273
	計	180,200
包装機械	包装機械	182,316
	その他	3,609
	計	185,926
合計		366,126

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
包装フィルム	原紙	60,662
	樹脂	13,223
	印刷材	7,342
	接着剤	7,744
	その他	2,424
	計	91,397
包装機械	包装機械部品	59,209
	計	59,209
合計		150,607

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	827,639
大日精化工業(株)	370,650
バンダーサービス(株)	262,564
(株)プライムポリマー	200,992
三菱商事パッケージング(株)	144,427
その他	888,820
合計	2,695,093

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,196,183	4,335,997	4,230,145	3,976,570
税引前 四半期純利益金額 (千円)	426,804	357,236	238,225	1,117
四半期純利益金額 (千円)	248,095	204,919	133,327	9,982
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.95	33.00	21.47	1.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(100株~999株保有の株主に年2回、食品の詰合せ3,000円相当、1,000株以上保有の株主に年2回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田	厚
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 渡	一 雄
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	森 田	亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田	厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡	一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田	亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。